

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。この一般質問のページは質問者が自らの責任で執筆した原稿を掲載したものです。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナーや図書館に備えつけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

災害時における 応援協定等の状況

鴻創会 金子 雄一

問 東日本大震災後の自治体・民間等との協定締結は。

答 本年2月末日現在、32の自治体や事業所、団体等と締結しています。主なものとして、JRR利用者の帰宅困難者に関すること、補助避難所となる県立高校の使用に関すること、ガソリン等燃料の供給協力に関すること、家屋の被害調査等に関すること、賞味期限により大量の備蓄が難しい飲料水・食料・生活必需品等の供給に関するものや緊急輸送の協力に関する協定を民間を含む団体等と締結しています。広域的な災害発生時は、県内で応援協定を締結している自治体からの応援が困難となるため県外の自治体として、福島県金山町、静岡県三島市と被災者の支援に必要な食料や生活必需品の提供、職員の派遣等の支援を定めた協定を締結するなどしました。

○その他の質問
・新施設開所後の利用状況等

地域コミュニケーション の状況は

公明党 橋本 稔

問 転入者の自治会加入促進と自治会への対応は。

答 本市の自治会加入率は、平成26年度は80.69%でわずかですが減少傾向にあります。少子高齢化、共同住宅やマンション等で近隣との関係が希薄化していることが原因と考えています。転入者へは市民課での手続きの際、加入の案内配布、住宅開発業者には自治会加入の案内等の指導をしています。

問 自治会との懇談会事業は。

答 平成26年度に市内10か所、延べ20会場で実施しました。自治会や地域の役員、委員の方々と自治会の取り組み、道路の整備、財政状況等多くの意見、要望に基づき懇談を行いました。参加した職員の意識改革と地域との関係強化でより良い地域づくりを行っていきます。

○その他の質問
・道路改修
・荒川左岸通線
・踏切の安全対策

吹上富士見保育所の 存続は不可欠 やさしい改革 加藤 久子

問 吹上富士見保育所を存続すべきと過去5回にわたり質問した。昨年9月定例会の答弁では、次世代育成支援対策地域協議会の答申をもって考えますとのことだった。平成27年2月に協議会からは、「既存施設を低年齢児の対施設として存続して下さい」と答申書が出された。この結果を踏まえ、どのような内容の存続を考えているか。

答 平成27年4月から子ども子育て支援法の施行に伴い、保育所や認定こども園への入所、入園状況を見極めながら、新保育園の開園までに判断します。

問 新ごみ処理施設の建設場所の予定はどこか。

答 候補地(案)として「鴻巣市郷地・安養寺地区内」と検討委員会から報告されています。

問 小谷小学校児童保育室の新築を。

答 既存の施設の活用、放課後子ども教室と一体化を図ること、新築する考えはありません。

近隣公園への総合病院 誘致は他所へ移すこと おりづる 菅野 博子

問 赤見台近隣公園への総合病院誘致について、交通渋滞、騒音の発生など、どう対応するか。

答 病院や警察、連合会と連携して、交通マナーの啓発をします。

問 緑地不足の環境悪化の対応は。

答 広場ゾーンを3000㎡整備します。住宅側の高木や既存木などを可能な限り残します。

問 15億円相当の土地の無償貸与の上、他に代替公園をつくる税のムダ遣いはやめよ。

答 平成29年度までの「県第6次地域保健医療計画」に合わせ、早急に一団の土地の確保が必要であると考え、候補地としました。市の財政負担を極力抑えながら、公益上の必要から、無償貸与を検討しています。



利用風景

自治基本条例制定後の 地域コミュニティは

鴻創会 金澤 孝太郎

問 平成24年10月に「鴻巣市自治基本条例」が制定されたが、条例の趣旨を具現化する「市民が主役のまちづくり地域懇談会」事業の今後の展開と地域の特徴を生かした地域づくりへの自主的な活動支援について伺う。

答 自治基本条例は、市政運営の基本理念や市民との協働によるまちづくりの基本原則を明文化した条例です。本年度より始まった「市民が主役のまちづくり地域懇談会」は、各自治会の役員の方々と市の課長級職員等で、各地域の課題事項について協議、懇談してまいります。今後の展開は、公民館等を核として、地域の課題を発見し、解決していく方を地域の皆様と考えていきます。人が地域を創り、地域がまちを創る考えのもと、自治会等への支援のあり方、市職員の間わり方、財政的な支援等「市民の皆様と行政との協働による地域づくり」を市全体で取り組んでいきます。

一般質問 市政そここが知りたい？

若者定住・高齢者の 移動支援の具体策は

公明党 川崎 葉子

問 若者の就職支援や交流促進で、若者定住支援を図ってはどうか。

答 ジョブサポートここのす利用は25年度、相談件数5236件、就職に至った件数は365件。就職面接会は年2回開催しました。市民活動支援センターを活用した「若者の居場所づくり」の視点は大変重要な課題と認識し、今後の企画に生かし、また若者の地域活動参加への情報を提供をしていきます。



問 高齢者の買い物・移動に具体的な支援策はあるか。

答 要支援者には、訪問介護として買い物のお手伝いをするなどありますが、買い物弱者の増加に対応し、市民ボランティアなどによる多様な支援等を検討していきます。

○その他の質問

・特定健診受診率

・オンデマンドバスについて等

千五百床の配分時期は 小中学校の適正配置は

コスモスクラブ 中野 昭

問 総合病院誘致に関し、埼玉県再公募の条件、再公募の開始時期及び1502床の最終配分決定の時期について伺う。

答 3月中に開催される県の医療審議会において公募に応じた順天堂大学、日本保健医療大学の事業採用の是非の決定に併せ、再公募の詳細な条件及び再公募の開始時期について審議されるものと考えています。また、1502床の最終配分決定時期は現段階では県でも決定していないと伺っています。

問 小中学校の適正配置に対する教育委員会の基本的方針及び小・中学校適正配置等審議会への諮問時期について伺う。

答 小中学校の適正配置とは通学区域の見直し及び統合となりますが、その基本的方針については、本年4月に発足する総合教養会議（教育委員会に市長が加わる会議体）で決定していくこととしています。諮問時期は本年8月を予定しています。

新地方公会計を整備し 適切な行財政運営を

民主党 長嶋 元種

問 総務省は、1月23日全国の自治体に対し、通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を発した。通知には財務書類の作成要領等が示され、通知に基づき財務書類の整備を行うよう求めている。本市は、通知を受け財務書類の整備を行い、適切な資産管理と財政運営を行うことが肝要である。財務書類の作成にあたり、作成の事務局体制、市職員育成のための研修、財務書類作成の計画、日程についてどう考えるか。

答 市としては、財政課を中心とした体制を整え取り組みます。財務書類の作成にあたっては、固定資産台帳の整備が前提となり、庁舎・公民館等の公共施設をはじめ、道路・公園・学校・各種備品等、本市が所有する全固定資産について、取得価格、耐用年数等のデータの洗い出しが必要で、市職員は積極的に研修会に参加し、財務書類の作成は、平成29年度を目指します。

コミュニティバス 「フラワー号」運営事業

かいいんたい 大塚 佳之

問 交通弱者への対応として、長きにわたり継続されてきた「フラワー号」が、5年ぶりに運行本数やダイヤの改正が行われた。改正前後の比較を含め、今後の更なるサービスの向上等について伺う。

答 改正の主な内容は、川里コースを循環型コースに変更した事を含め、便数を増やした事。吹上コースは、循環型から駅を基点に南北のコースに変更すると共に、便数を増やした事。田間宮と馬室の両コースは、鴻巣駅西口での乗り継ぎに配慮しました。利用者数はやや減少しましたが、1年間で8回実施した乗降調査の分析や利用者の感想では、好評を得ています。今後は、アンケート調査等を行いながら、利便性の向上に努めます。



コミュニティバス「フラワー号」

都市整備行政

東雲の会 中島 清

問 元荒川へ安養寺と上三谷を結ぶ橋の進捗は。

答 平成27年度のできるだけ早い時期に測量業務の発注を行い、現地作業に入りたいと考えています。この業務が完了次第、用地取得に向けた物件調査を実施し、その後、各地権者に対し具体的な用地交渉を順次進めたいと考えています。また、「どの程度の車両まで通行可能とするか」については、本橋梁は路肩も含めた車道幅員5mに緑道の位置づけとして幅員2.5mの歩道を併設した構成とし、このうち車道は乗用車相互のすれ違いや消防活動を考慮した幅員を確保したものです。

問 上谷総合公園の埃対策は。

答 スプリンクラーなどの設置や芝生化については困難です。このようなことから、この度、多目的グラウンドの東側、南側、西側の3か所に散水栓を新設したのでグラウンド全体への散水が可能となります。